

(令和7年度予算分)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名

茨城県行方市

本事業の担当部署名

企画部企画政策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.3 地域の結婚支援ボランティア・事業者等を活用した伴走型結婚支援の充実						
個別事業名		行方市婚活サポート事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		340,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	40,000		差引額(A-B)(円)	300,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		340,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	340,000	0	0	0		340,000	
	対象経費支出予定額	340,000	0	0	0		340,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 <当年度の少子化対策の全体像> 「みんなで育むプロジェクト」と題し、市民が安心して子どもを産み、育てることができる環境を整備することを重要施策として展開していく。 <本個別事業の位置付け> 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるため全国平均、茨城県平均と比較しても生涯未婚率が高い当市の男性にたいして効果的なフォローアップを実施していく。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	結婚を希望する男性への個別サポート	婚活成功の実績を有するアドバイザー(事業者)により下記を実施する。 ・個別カウンセリング 婚活に対する希望や課題をヒアリングし婚活プランを提供 ・プロフィール作成サポート 効果的な自己紹介文の作成をサポート、好印象を与えるプロフィール写真撮影 ・定期フォローアップ(3回以上) 進捗状況の確認。必要に応じたサポート内容の見直し					
	2							
	3							

			<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・本事業の周知方法について、従来のLINE配信に加え、広報紙掲載を実施する。		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	公的結婚支援による成婚者数		人	4 (R08)	3 (R06)
	いばらき出会いサポートセンターの会員数		人	60 (R08)	70 (R06)
	社会人サークルの会員数		人	45 (R08)	40 (R06)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.27	
	婚姻件数		件	54	
	婚姻率			2.6	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	サポート事業参加者数	人	4 (R8)	3 (R6)
	②	参加者の事業に対する満足度	%	60 (R8)	-
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	-	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和 7 年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	茨城県行方市
本事業の担当部局名	企画部企画政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	行方市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成28年度			
総事業費(A)(円)	5,700,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,700,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,700,000							
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 ＜当年度の少子化対策の全体像＞ 「みんなで育むプロジェクト」と題し、市民が安心して子どもを産み、育てることができる環境を整備することを重要施策として展開していく。							
	＜本個別事業の位置付け＞ ＜本個別事業の位置付け＞ 「行方市総合戦略書」においては次の3つの基本目標を掲げている。 ①子どもを生みたい希望を叶え、住みたいまちをつくる ②子育てしやすい地域にする ③新たな価値を創造し、郷土と社会の未来を切り拓く人間を育成する 本事業については、上記目標①達成のための取り組みであり、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない方に対して補助を行うもの。							
個	1. 概要							
	【対象費用】							
	○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が [※] 500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の 場合	国基準	各費用に係る合計が [※] 60万円					
自治体独自基準								

別
事
業
の
内
容

39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円	
	自治体独自基準		

【その他独自要件】
・市税等に滞納がないこと
・行方市定住応援助成金の助成を受けていないこと。

2. 申請見込

①新規世帯見込

11世帯

上記のうち

ともに29歳以下

8世帯

その他

3世帯

②継続補助世帯見込

0世帯

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

R7年度の実績見込み、問い合わせ内容等に基づき積算
29歳以下 8件×60万円
上記以外 3件×30万円

(参考)
【令和7年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込7世帯

～12月(実績)2世帯

1月～3月(見込)5世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下) 8 世帯 × 600,000 円 = 4,800,000 円

(その他) 3 世帯 × 300,000 円 = 900,000 円

(継続補助) 0 円

合計 5,700,000 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

・市公式HP及びポータルサイトに掲載 ・なめがたエリアテレビでの周知
・市で作成したチラシ(9,500枚)を全戸配布 ・婚姻届け提出時にチラシ配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	公的結婚支援による成婚者数		人	4 (R08)	3 (R06)
	いばらき出会いサポートセンターの会員数		人	60 (R08)	70 (R06)
	社会人サークルの会員数		人	45 (R08)	40 (R06)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.27	
	婚姻件数		件	54	
	婚姻率			2.6	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%		
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%		
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%			